

プロダクトイノベーションと都産技研の活用

平成 22 年度は、世界的な経済不況が継続すると共に、わが国においては大幅な円高株安に見舞われ、製造業とくに中小企業の経営環境は悪化しました。さらに、3 月におきた東日本大震災の影響により、都内中小企業にとっては、ますます厳しい状態となっています。こうした状況を克服するには、やはりニーズに基づくイノベーションがポイントであり、その活動を都産技研は支援してまいります。

都産技研では、こうした開発型企業を含め中小企業への技術支援をさらに強化すべく、大震災のため少し延期しましたが、新本部を平成 23 年中に臨海副都心に開設予定です。この新本部を中心に、多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所を合わせ合計 5 拠点で中小企業の技術支援を展開してまいりますので、ますますのご利用をお願い申し上げます。

さて、少子高齢化が進むわが国を取り巻く経済環境は一層厳しくなる傾向にあり、都内中小企業も自らの製品、技術で世界と戦わねばならない時代を迎えています。従来、大企業の下請けとして部品を製造していた際は、製造プロセスのイノベーションが鍵となっていましたが、自らの製品で戦うには、製品そのものの新規性、価値を創造するプロダクトイノベーションの重要性が増してまいります。売れる製品を開発する教科書はありません。個々の企業、つきつめると個々の技術者の発想、技術力、そして競争に勝つ執念が重要になります。

都産技研は平成 23 年 4 月から第 2 期中期計画（5 年間）の取り組みを開始していますが、こうしたプロダクトイノベーションを進める企業の技術支援強化を重点に、以下の方針を掲げています。

- 1) ものづくり産業の総合的支援の推進
- 2) イノベーションの創出、新事業創出型研究の推進
- 3) 中小企業の国際競争力強化
- 4) サービス産業等への技術支援の拡充
- 5) ものづくりに携わる産業人材の育成

都内中小企業の皆様には、都産技研のさまざまな事業を活用することで、プロダクトイノベーションの実践、国際競争力強化、人材育成、不況克服、震災復興等を進めていただきますようお願い致します。「お客様とともに歩む都産技研」は皆様のこうした活動を全力で支援してまいります。

平成 23 年 6 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

理事長 片岡 正俊